

2008-[I-06]

包括的成長へのアプローチ

- インドの挑戦 -

平島成望・小田尚也編

2009年3月

独立行政法人 日本貿易振興機構
アジア経済研究所

調査研究報告書

地域研究センター 2008-[I-06]

「包括的成長へのアプローチ：インドの挑戦」研究会

包括的成長へのアプローチ

- インドの挑戦 -

平島成望・小田尚也編

2009年3月

独立行政法人 日本貿易振興機構
アジア経済研究所

前書き

本報告書は 2008 年度にアジア経済研究所で行われた重点研究会「包括的成長へのアプローチ：インドの挑戦」研究会の 1 年目の成果である。

近年著しい経済成長を遂げるインドにおいて、州・地域間、社会的階層間、そして世帯・個人間で、所得のみならず公共サービスに至る様々な面での格差の拡大が見られ、高い経済成長の陰で、成長から取り残されている地域、集団、そして世帯・個人が存在する。本研究会は、このようなインドにおける格差の問題を取り上げ、以下の 3 つの視点から分析を行うものである。

- 格差拡大の現状を捉え、その経済的、社会的問題を分析し、インドにおいて格差が何故、問題なのかを再検討する。
- 格差拡大の根源的な要因を探り、インドのコンテキストに適した新たな格差指標を作成する。
- 格差是正への有効な施策を議論し、インド経済が今後、政治的、社会的に安定し、すべての国民のための『包括的な成長』(Inclusive Growth) を持続的に達成するためになすべきことは何かを問いかける。

経済成長と格差是正を目指す『包括的な成長』は、マンモハン・シン政権による第 11 次五力年計画 (2007/08-2011/12) の最重要アジェンダでもあり、本研究会の実施はタイミングで、かつ意義は大きい。分析の対象は、低所得・低成長州の農村部を中心とする。というのも、人口全体の 7 割以上を抱える農村部において格差による影響が最も顕著であると考えられるからである。H19 年度重点研究である「インド経済：成長の条件」(選書にて H20 年度出版) での成果を踏まえ、より深くインド経済に内在する問題を掘り下げ、学問的な見地から分析を試みるものである。本報告書が、インドが直面する格差問題への理解に少しでも貢献できれば幸いである。

平島 成望（主査）
小田 尚也（幹事）

研究会委員構成

主　　査	平島　成望	明治学院大学名誉教授 日本福祉大学通信教育部福祉経営学部教授
幹　　事	小田　尚也	地域研究センター専任調査役
内 部 委 員	近藤　則夫 伊藤　成朗 久保　研介 井上　武 湊　一樹 村山　真弓 辻田　祐子	地域研究センター南アジア研究グループ長 開発研究センター開発戦略研究グループ 開発研究センター開発戦略研究グループ 地域研究センター南アジア研究グループ 地域研究センター南アジア研究グループ 在デリー海外調査員 地域研究センター南アジア研究グループ
オブザーバー	太田仁志 樹神昌弘 中村まり 大原盛樹	地域研究センター南アジア研究グループ 開発研究センター国際経済研究グループ 新領域研究センター貧困削減・社会開発研究グループ 地域研究センター東アジア研究グループ

目次

- 第 1 章 インド経済における「包括的」成長と格差分析の視角
平島 成望
- 第 2 章 Poverty and Asset Distribution Inequality in Rural India
久保 研介
- 第 3 章 An Overview of Inequality in Primary Education in Bihar
辻田 祐子
- 第 4 章 格差とインフラストラクチャー - ビハール州の事例をもとに -
小田 尚也
- 第 5 章 インドにおける金融包括の進展 - 先行研究のレビュー -
井上 武
- 第 6 章 インドにおけるムスリムと他のコミュニティの社会的格差について
- 近年の研究動向と政策 -
近藤 則夫
- 第 7 章 インドにおける性比問題 - 文献レビュー -
村山 真弓
- 第 8 章 投票行動の地域的差異とその要因
- 1957~69 年のウッタル・プラデーシュ州の事例 -
湊 一樹
- 第9章 Old Age Consumption, Dependence, Education,
and Government Roles
伊藤 成朗